

中央防災会議 防災対策実行会議

第2回 災害対策標準化推進ワーキンググループ

議事概要

1 開催概要

日 時 平成27年6月16日（火）10:00～12:20

場 所 中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室

出席者 林座長、小林、斎藤、三枝、重川、柴崎、武田、中林、二上、細貝
各委員ほか

2 議事概要

平成26年8月の広島土砂災害の対応について、陸上自衛隊及び広島市消防局から御発表いただくとともに、同年9月の御嶽山噴火災害の対応について内閣府から発表を行った後、各委員に御議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

（主な意見）

- 広島土砂災害における自衛隊や消防など実動部隊による合同調整所の事例等についてご紹介いただいたが、こうした実動部隊間の連携についてはわが国の中で一番よくできている、いわばベストプラクティスである。むしろ、災害対策の標準化について、課題と思われるのは「背広組」のほうの水準が必ずしも高くないことではないか。
- 災害対応の標準化を進めるに当たっては、明確な目標を設定して、戦略的に推進すべきではないか。例えば、2030年を目途として、効果的な広域応援を可能にするような災害対応の基本的な仕組みの構築を、標準化の最終的なゴールとして置くことが必要なのではないか。
- 標準化の主体という点について考えると、国の省庁や都道府県、区市町村に加え、民間企業やNPOが参画できるような仕組みを検討すべきではないか。また、標準化するに当たっては、関係する主体間で合意し、文章化して残しておくことが重要である。
- 標準化の対象として、迅速かつ的確な状況認識の統一が可能となるような情報処理・情報共有の在り方や、効果的な災害対応のオペレーションを検討するべきではないか。

- 防災におけるICTの利活用は、「仙台防災枠組」の成果でもあるが、ICT技術を防災の中でいかに活用できるかという視点が重要ではないか。また、情報の共通基盤という観点から、民間の情報を広く共有することや、官の側の情報を民間でも利用できるようにすることについて検討してはどうか。
- 我々が様々な災害の経験の中で学んだことを抽出すること、あるいは、実際の災害がなくても、極めて現実味を帯びた図上訓練を行う中で、学ぶべき点をあぶりだしていくことが重要ではないか。その際、アフター・アクション・レビューによる振り返りなど、いろいろな手法で検証することが有効ではないか。
- 災害対策の標準化は、それを動かすソフトウェアと一体になって考えていくことが必要。例えば、災害の現場で、情報をしっかり整理しておくとか、記録を残しておくというのは、ICTがあるから楽ですよ、と言ったとしても、恐らく現場ではできないものと思われる。この点にかんがみるなら、ICTを活用すると、現場の画像やデータを見ることができるようになること、また、このような整理をすると便利になること、などといった観点から検討するのが有用ではないか。
- これまで、災害対応の「経験知」を組織の知恵として内部的に整理し、内在させる取組がなされていなかった、また、それをうまく活用するための仕組みがなかったという問題意識から、現在、標準化の取組を進めているところ。その際、業務内容を再整理し、それを体制の再構築につなげ、訓練で検証するというPDCAサイクルを回すことが重要ではないか。
- 現在、県と市町村と共同で災害対応業務の標準化を進めているところであるが、今後、発生が懸念される巨大災害を視野に入れた場合、全国規模でも、このような取組が有効な広域支援につながるのではないか。
- 地方公共団体は、いろいろな課題に対して対策を講じているが、市町村も各都道府県も対応がバラバラな面が否めない。例えば、隣の市町村と同じ災害対応システムを導入したいと考えても、予算の関係もあるため、隣の市町村と全く違う災害対応をしているというのが現実ではないか。その点、標準化の検討に当たっては、こうした市町村側の苦悩にも配慮いただきたいと考える。

以上